

# 建基法改正で審査期間が長期化

## 新たに柱小径確認等の作業が増加

### シーデクセマ評議会アンケート

シーデクセマ評議会（東京都、藤澤好一理事長）は、2025年4月の建築基準法改正などによる建築確認申請とそれに係る設計、プレカットに係る業務実態の変化についてアンケートを実施した。設計業務の変化については「柱小径確認」42・7%、「許容応力度計算」39・4%、「壁量計算（表計算ツール）」35・0%などの順に増加したことが分かった。

この調査は、建築基準法改正、いわゆる4号特例縮小による影響について、プレカット工場とその依頼先となる工務店、設計事務所、ハウスメーカーなど業態ごとにアンケート方式で今年7月～8月にかけて実施した。宮川工機、福井コンピュータの取引先に加え、JBN・全国工務店協会、耐震性能見える基準法改正で増えた

この調査は、建築基準法改正、いわゆる4号特例縮小による影響について、プレカット工場とその依頼先となる工務店、設計事務所、ハウスメーカーなど業態ごとにアンケート方式で今年7月～8月にかけて実施した。宮川工機、福井コンピュータの取引先に加え、JBN・全国工務店協会、耐震性能見える基準法改正で増えた

いたところが多いことがうかがえる。審査機関からの質疑については、「許容応力度計算」が25・3%で最多。「壁量計算（表計算ツール）」は、18・1%、「柱小径確認」は16・6%と、いずれもさほど高くない。建築確認審査に要する日数は「大幅に長くなった」が53・9%、「やや長くなった」21・0%、「わからない」21・6%で、「変わらない」は3・4%に過ぎない。具体的な確認審査に要する期間は「1カ月以上」35・0%、「2週間～1カ月」23・1%、「1～2週間」7・8%といずれも長期化していることが分かる。

テーマごとの自由回答では、設計事務所は、審査遅延、審査期間の長期化、業務負担、作業時間の増加などを指摘。工務店、ハウスメーカーは、審査業務の簡略化、施主が望んでいないさまざまな法的対応、スベック増加による費用負担の増加、中小工務店にとっては負担増、存続への不安なども指摘している。

評議会への要望、期待することでは、ソフトの互換性、プレカットCADと構造計算の連携、番付の方向や表記の統一などが挙げられた。

国土交通省では、BIM図面審査が検討されているが、住宅会社側ではBIMの情報までを必要としないケースもある。構造計算ソフトからIFCFファイルでデータを掃出できれば審査側はそのデータで審査が可能になり、CEDXMでも1棟分のIFCFファイルを出せるようにバージョンアップして対応できるようにするなど、今後の検討課題にしている。